

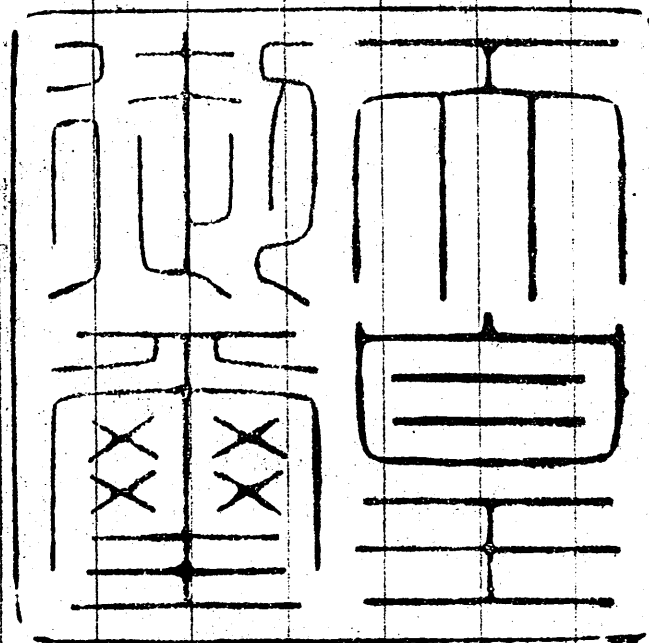
總外

條約第一號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ帝國全權委員ガ「モントルー」ニ於テ關係各國全權委員ト共ニ議定シ宣言ヲ附シテ署名シタル千九百三十六年七月二十日「モントルー」ニ於テ署名セラレタル海峽制度ニ關スル條約ヲ右帝國全權委員ノ宣言ヲ存シテ批准シ且右條約署名ニ際シ帝國全權委員ガ政府ノ承認ヲ條件トシテ署名シタル議定書ヲ承認スルノ件ヲ裁可シ茲ニ

右條約及議定書ヲ公布セシム

裕仁



昭和十二年二月二十五日

内閣總理大臣兼
外務大臣 林銑十郎

條約第一號

千九百三十六年七月二十日「モントルー」ニ於テ署名セラレタル海峡
制度ニ關スル條約

「ブルガリア」國皇帝陛下、佛蘭西共和國大統領、「グレート・ブリテン」、「アイルランド」及「グ
レート・ブリテン」海外領土皇帝印度皇帝陛下、希臘國皇帝陛下、大日本帝國天皇陛下、「ルーマ
ニア」國皇帝陛下、「トルコ」共和國大統領、「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦中央執行委員會
並ニ「ユーゴスラヴィア」國皇帝陛下ハ

千九百二十三年七月二十四日「ローザンヌ」ニ於テ署名セラレタル平和條約第二十三條ニ依リ確
立セラレタル原則ヲ「トルコ」國ノ安全及黑海ニ於ケル其ノ沿岸諸國ノ安全ノ範圍内ニ於テ擁護
スル様「ダルダネル」海峡、「マルマラ」海及「ボスポロス」(此等ヲ「海峡」ナル一般名稱ヲ以
テ包括ス)ニ於ケル通過及航行ヲ規律スルノ希望ニ促サレ

千九百二十三年七月二十四日「ローザンヌ」ニ於テ署名セラレタル條約ニ代フルニ本條約ヲ以テ
スルコトニ決シ左ノ如ク其ノ全權委員ヲ任命セリ

「ブルガリア」國皇帝陛下

二
外務宗教省事務總長、全權公使「ドクトル、ニコラス、ペー、ニコラエフ」
外務宗教省政務局長、全權公使「ビエール、ネイコフ」

佛蘭西共和國大統領

元外務大臣、元内閣議長、國際聯盟佛蘭西國常任代表委員、上院議員、「シュヴァリエー、ド、ラ、レジョン、ドノール」勳章、「クロア、ド、ゲール」「ポール・ボンクール」
「トルコ」國駐劄佛蘭西共和國特命全權大使「グラン、オフキシエー、ド、ラ、レジョン、ドノール」勳章「アンリ、ボンソ」

「グレート、ブリテン」「アイルランド」及「グレート、ブリテン」國海外領土皇帝印度皇帝陛下
「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」並ニ國際聯盟ノ個個ノ聯盟國ニ非ザル英帝國ノ一切ノ部分

樞密顧問官、下院議員、海軍省政務次官、「ミリタリー、クロッス」「ロード、スタンリ

ー」

「オーストラリア」聯邦

「ロンドン」駐在「オーストラリア」聯邦高級委員、「コンバニオン、オヴ、オナー」「ミ

リタリー、クロッス」「スタンリー、メルバン、ブルース」

希臘國皇帝陛下

元外務大臣、佛蘭西國駐劄希臘國特命全權公使「ニコラス、ポリテイス」
國際聯盟希臘國常任代表委員「ラウル、ビビカ、ロゼッティ」

大日本帝國天皇陛下

佛蘭西國駐劄特命全權大使從三位勳一等旭日大綬章佐藤尙武
瑞西國駐劄特命全權公使從四位勳二等旭日重光章堀田正昭

「ルーマニア」國皇帝陛下

外務大臣「ニコラス、ティテレスコ」

「ダニュープ」河「ヨーロッパ」委員會及「ダニュープ」河國際委員會「ルーマニア」國代表
委員、全權公使「コンスタンティン、コントゼスコ」

和蘭國駐劄特命全權公使「ヴェスバシエン、ペラ」

「トルコ」共和國大統領

「イズミル」選出下院議員、外務大臣「ドクトル、ルシュテニ、アラス」

佛蘭西國駐劄「トルコ」共和國特命全權大使「スアッド、グヰズ」

外務省事務總長「トルコ」國大使「ヌーマン、メネメンデオール」

參謀次長、軍團長「アースム、ギンデムズ」

外交委員會報告者、「シヅァス」選出下院議員、國際聯盟「トルコ」國常任代表委員「ネデ
メッディン、サードク」

「ソヰエト」社會主義共和國聯邦中央執行委員會

外務人民委員、「ソヰエト」社會主義共和國聯邦中央執行委員會委員「マクシム、リトヴィ
ノフ」

「ユーゴースラヴィア」國皇帝陛下

國際聯盟「ユーゴースラヴィア」王國常任代表委員「イヴァン、スーブボチッチ」

右各全權委員ハ互ニ其ノ全權委任狀ヲ示シ之ガ良好妥當ナルコトヲ認メタル後左ノ諸規定ヲ協定
セリ

第一條

締約國ハ海峽ニ於ケル海路ノ通過及航行ノ自由ノ原則ヲ承認シ且確認ス
右自由ノ行使ハ今後本條約ノ規定ニ依リ之ヲ定ム

第一款

商船

第二條

平時ニ於テハ商船ハ後ニ掲ゲラルル第三條ノ規定ノ留保ノ下ニ何等ノ手續ヲモ要スルコトナク國
旗及載荷ノ如何ヲ問ハズ晝夜ヲ通ジ海峽ニ於ケル通過及航行ノ完全ナル自由ヲ享有スベシ右船
舶ガ海峽ノ港ニ寄ルコトナク通過スルトキハ右船舶ニ對シテハ本條約第一附屬書ニ徵收ニ關シ
規定アルモノ以外ノ何等ノ税金又ハ課金モ「トルコ」國官憲ニ依リ徵收セラルルコトナカルベ
シ

右ノ税金又ハ課金ノ徵收ヲ容易ナラシムル爲メ海峽ヲ通過スル商船ハ第三條ニ掲ゲラルル檢疫所ノ
所員ニ其ノ船名、國籍、トン數、目的地及出發地ヲ通知スベシ
水先案内及曳船ハ任意トス

第三條

「エーゲ」海又ハ黒海ヲ經テ海峡ニ入ル船舶ハ國際衛生規定ノ範圍内ニ於テ「トルコ」國ノ規則ニ依リ定メラレタル檢疫ノ爲海峡ノ入口ニ近キ檢疫所ニ停船スベシ右檢疫ハ健康證明書ヲ有スル船舶又ハ本條第二項ノ規定ノ適用ヲ受クベキモノニ非ザルコトヲ證明スル健康申告書ヲ提出スル船舶ニ付テハ晝夜ヲ通ジ成ルベク迅速ニ行ハルベク又此等ノ船舶ハ其ノ海峡通過中他ノ何等ノ停船ヲモ強要セラレザルベシ

船内ニ「ベスト」、「コレラ」、「黄熱」、「瘧疾」、「チフス」若ハ痘瘡ノ患者ヲ有シ又ハ七日以内ニ右患者ヲ有シタル船舶及五晝夜ニ達セザル期間内ニ汚染港ヲ去リタル船舶ハ「トルコ」國官憲ノ指定スルコトアルベキ檢疫員ヲ乗船セシムル爲前項所定ノ檢疫所ニ停船スベシ右ヲ名目トシテ何等ノ税金又ハ課金モ徵收セラルコトナカルベク且右檢疫員ハ海峡ノ出口ニ於ケル檢疫所ニ於テ之ヲ下船セシムルコトヲ要ス

第四條

戰時ニ於テ「トルコ」國ガ交戰狀態ニ在ラザルトキハ商船ハ國旗及載荷ノ如何ヲ問ハズ第二條及第三條ニ規定セラルル條件ノ下ニ海峡ニ於ケル通過及航行ノ自由ヲ享有スベシ

水先案内及曳船ハ任意トス

第五條

戰時ニ於テ「トルコ」國ガ交戰狀態ニ在ルトキハ「トルコ」國ト戰爭中ノ國ニ屬セザル商船ハ何等敵ヲ援助セザルコトヲ條件トシテ海峡ニ於ケル通過及航行ノ自由ヲ享有スベシ
右船舶ハ晝間海峡ニ入ルベク且通過ハ各場合ニ於テ「トルコ」國官憲ニ依リ指定セラルル航路ニ依リ行ハルルコトヲ要ス

第六條

「トルコ」國ガ急迫セル戰爭ノ危險ニ脅威セラルト思惟スル場合ニ於テモ仍第二條ノ規定ハ引續キ適用セラルベシ但シ船舶ハ晝間海峡ニ入ルコトヲ要シ且通過ハ各場合ニ於テ「トルコ」國官憲ニ依リ指定セラルル航路ニ依リ行ハルルコトヲ要ス
右ノ場合ニ於テハ水先案内ハ之ヲ義務的ト爲シ得ベキモ無料トス

第七條

「商船」ナル語ハ本條約第二款ニ掲ゲラレザル一切ノ船舶ニ適用セラル

第二款

軍艦

第八條

本條約ノ適用ニ付テハ軍艦及其ノ類別並ニトン數計算ニ適用セラルル定義ハ本條約第二附屬書所載ノモノトス

第九條

液體タルト否トヲ問ハズ燃料ノ輸送ノ爲特ニ設計セラレタル海軍補助艦船ハ個別的ニ海峡ヲ通過スルノ條件ノ下ニ、第十三條ニ掲ゲラルル豫告ヲ強制セラルルコトナカルベク且第十四條及第十八條ニ依リ制限ヲ受クルトン數ノ計算ニ算入セラルルコトナカルベシ但シ右補助艦船ハ通過ニ關スル他ノ條件ニ付テハ軍艦ト看做サルベシ

前項ニ掲ゲラルル補助艦船ハ其ノ兵裝ガ水上目標ニ對スル砲トシテハ最大限百五ミリメートルノ口徑ノモノ二門ヲ又空中目標ニ對スル砲トシテハ最大限七十五ミリメートルノ口徑ノモノ二門ヲ超エザル場合ニ非ザレバ前項ニ規定セラルル例外的取扱ヲ享有スルコトヲ得ズ

第十條

平時ニ於テハ黑海沿岸國ニ屬スルト又ハ非黑海沿岸國ニ屬スルトヲ問ハズ輕水上艦、戰闘用小艦

船及補助艦船ハ其ノ國旗ノ如何ニ拘ラズ晝間ニ於テ且第十三條以下ニ規定セラルル條件ノ下ニ海峡ニ入ル場合ニ限リ何等ノ税金又ハ課金ヲモ要スルコトナク海峡ニ於ケル通過ノ自由ヲ享有スベシ

前項ニ掲ゲラルル艦種ニ屬スル軍艦以外ノ軍艦ハ第十一條及第十二條ニ規定セラルル特別條件ノ下ニ於テノミ通過ノ權利ヲ有スベシ

第十一條

黑海沿岸國ハ第十四條第一項ニ規定セラルルトン數ヲ超ユルトン數ノ自國ノ主力艦ヲシテ海峡ヲ通過セシムルコトヲ得但シ右軍艦ガ二隻以下ノ水雷艇ヲ直衝トシテ一隻ヅツ海峡ヲ通過スルコトヲ條件トス

第十二條

黑海沿岸國ハ起工又ハ購入ノ通知ガ「トルコ」國ニ對シ適當ノ時期ニ爲サレタルトキハ黑海外ニ於テ建造セラレ又ハ購入セラレタル自國ノ潛水艦ヲシテ其ノ根據地ヘノ回航ノ爲海峡ヲ通過セシムルノ權利ヲ有スベシ

右諸國ニ屬スル潛水艦ハ又黑海外ニ在ル船渠ニ於テ修理ヲ受クル爲海峡ヲ通過スルコトヲ得但シ

右ニ關スル正確ナル通報ヲ「トルコ」國ニ爲スコトヲ條件トス
何レノ場合ニ於テモ潛水艦ハ晝間水面ヲ航行シ且個別的ニ海峡ヲ通過スルコトヲ要ス

第十三條

軍艦ノ海峡通過ノ爲ニハ外交手續ニ依リ「トルコ」國政府ニ豫告ヲ爲スコトヲ要ス通常ノ豫告期間ハ八日トス但シ非黒海沿岸國ニ付テハ右期間ガ十五日タラント望マシ豫告ニハ軍艦ノ目的地、艦名、艦型及隻數竝ニ往航及場合ニ依リ復航ノ通過日ヲ示スベシ日ノ變更ニ付テハ三日ノ豫告ヲ要ス

往航ノ通過ノ爲ノ入峽ハ最初ノ豫告ニ示サレタル日ヨリ五日ノ期間内ニ爲サルコトヲ要ス右期間ノ満了後ハ最初ノ豫告ニ對スル同一ノ條件ノ下ニ新ナル豫告ガ爲サルコトヲ要ス

通過ニ際シテハ海軍兵力ノ指揮官ハ其ノ指揮ノ下ニ在ル兵力ノ正確ナル編成ヲ「ダルダネル」又ハ「ボスボロス」ノ入口ニ在ル信號所ニ對シ停止スルコトヲ通知スベシ

第十四條

海峡ニ於テ通過ノ途ニ在ルコトヲ得ベキ一切ノ外國海軍兵力ノ最大限總トン數ハ第十一條及本條約第三附屬書ニ規定セラルル場合ヲ除クノ外一萬五千トンヲ超ユルコトヲ得ズ

尤モ前項ニ掲グルルル兵力ハ九隻ヲ超ユル軍艦ヲ包含セザルコトヲ要ス

黒海沿岸國又ハ非黒海沿岸國ニ屬スル軍艦ニシテ第十七條ノ規定ニ從ヒ海峡ノ港ヲ訪問スルモノハ右トン數中ニ包含セラレザルベシ

通過ニ際シ海難ヲ蒙リタル軍艦モ亦右トン數中ニ包含セラレザルベシ右軍艦ハ修理中ハ「トルコ」國ニ依リ制定セラレタル安全ニ關スル特別規定ニ從フベシ

第十五條

海峡通過中ノ軍艦ハ如何ナル場合ニ於テモ其ノ搭載スル航空機ヲ使用スルコトヲ得ズ

第十六條

海峡通過中ノ軍艦ハ海難又ハ海上罹災ノ場合ヲ除クノ外其ノ通過ヲ爲スニ必要ナル時間以上ニ互リ海峡内ニ滞在スルコトヲ得ズ

第十七條

前諸條ノ規定ハトン數又ハ編成ノ如何ヲ問ハズ海軍兵力ガ「トルコ」國政府ノ招請ニ基キ海峡ノ港ニ短期間ノ儀禮的訪問ヲ爲スコトヲ何等妨グルモノニ非ズ右兵力ハ第十條、第十四條及第十八條ノ規定ニ從ヒ海峡ヲ通過スルニ必要ナル條件ヲ具ヘザル限リ入峽ノ際ト同一ノ航路ニ依リ海峡ヲ

去ルコトヲ要ス

第十八條

- 一 非黒海沿岸國ガ平時黒海ニ於テ保有シ得ル總トン數ハ左ノ如ク制限セラル
- (イ) 次ノ (ロ) ニ規定セラルル場合ヲ除クノ外右諸國ノ總トン數ハ三萬トンヲ超エザルベシ
- (ロ) 何時カニ於テ黒海ノ最強力艦隊ノトン數ガ本條約署名ノ日ニ於ケル黒海内ノ最強力艦隊ノトン數ヲ少クトモ一萬トン超過スルニ至ル場合ニハ (イ) ニ掲ゲラルル總トン數三萬トンハ四萬五千トンノ最大限ニ達スル迄ハ超過トン數ト同一ノトン數ヲ増加セラルベシ之ガ爲各沿岸國ハ本條約第四附屬書ニ從ヒ毎年一月一日及七月一日ニ黒海ニ於ケル自國ノ艦隊ノ合計トン數ヲ「トルコ」國政府ニ通知スベク「トルコ」國政府ハ右通知ヲ他ノ締約國及國際聯盟事務總長ニ移牒スベシ
- (ハ) 非沿岸國ノ何レカガ黒海ニ於テ保有シ得ベキトン數ハ前記 (イ) 及 (ロ) ニ掲ゲラルル總トン數ノ三分ノ二ニ制限セラルベシ
- (ニ) 尤モ非黒海沿岸國ノ一又ハ二以上ガ人道上一ノ目的ノ爲海軍兵力ヲ黒海ニ派遣セント欲スル場合ニ於テハ右兵力 (其ノ全體ハ如何ナル場合ニ於テモ八千トンヲ超エザルコトヲ要ス) ハ

左ノ條件ノ下ニ「トルコ」國政府ヨリ受クル認許ニ依リ本條約第十三條ニ規定セラルル豫告ヲ要セズシテ黒海ニ入航スルコトヲ許サルベシ

前記 (イ) 及 (ロ) ニ掲ゲラルル總トン數ニ餘裕アリ且派遣ノ要求アリタル兵力ニ依リ右總トン數ノ超過ヲ來サザルトキハ「トルコ」國政府ハ自國ニ對シ爲サレタル要求ノ受領後成ルベク速ニ認許ヲ與フベシ

右總トン數ニ既ニ餘裕ナキカ又ハ派遣ノ要求アリタル兵力ニ依リ右總トン數ノ超過ヲ來スベキトキハ「トルコ」國政府ハ他ノ黒海沿岸國ニ認許ノ要求ヲ直ニ通知スベク且右沿岸國ガ右通知ヲ受ケタル後二十四時間以内ニ之ニ對シ異議ヲ申立テザルトキハ「トルコ」國政府ハ關係諸國ニ對シ其ノ要求ニ對シ執ルコトニ決シタル措置ヲ遅クトモ四十八時間ノ期間内ニ通知スベシ

非沿岸國ノ海軍兵力ノ爾後ノ黒海入航ハ總テ前記 (イ) 及 (ロ) ニ掲ゲラルル總トン數ニ餘裕アル限度内ニ於テノミ行ハルベシ

二 非沿岸國ノ軍艦ハ其ノ黒海ニ於ケル存在ノ目的ノ如何ヲ問ハズ二十一日ヲ超エ黒海ニ留ルコトヲ得ズ

第十九條

戰時ニ於テ「トルコ」國ガ交戰狀態ニ在ラザルトキハ軍艦ハ第十條乃至第十八條ニ規定セララル所ト同一ノ條件ノ下ニ海峽ニ於ケル通過及航行ノ完全ナル自由ヲ享有スベシ
尤モ本條約第二十五條ノ適用ノ範圍内ニ屬スル場合及「トルコ」國ヲ拘束スル相互援助條約ニシテ國際聯盟規約ノ範圍内ニ於テ締結セラレ、右規約第十八條ノ規定ニ從ヒ登錄セラレ且公表セラレタルモノニ依リ被侵略國ニ與ヘラルル援助ノ場合ヲ除クノ外何レノ交戰國ノ軍艦ニ對シテモ海峽ノ通過ハ禁止セララルベシ

前項ニ掲ゲラルル例外的場合ニ於テハ第十條乃至第十八條ニ示サルル制限ハ適用セラレザルベシ

前記第二項ニ定メララルル通過禁止ニ拘ラズ黑海沿岸國タルト非黑海沿岸國タルト間ハズ交戰國ノ軍艦ニシテ其ノ所屬港ヲ離レ居ルモノハ右港ニ之ヲ回航スルコトヲ得

交戰國ノ軍艦ハ海峽ニ於テ拿捕ヲ行ヒ、臨檢ノ權利ヲ行使シ及如何ナル敵對行為ヲモ爲スコトヲ禁ゼラルルモノトス

第二十條

戰時ニ於テ「トルコ」國ガ交戰狀態ニ在ルトキハ第十條乃至第十八條ノ規定ハ適用セラレザルベシ軍艦ノ通過ハ全ク「トルコ」國政府ノ裁量ニ委セララルベシ

第二十一條

「トルコ」國ガ急迫セル戰爭ノ危險ニ脅威セラルト思惟スル場合ニ於テハ同國ハ本條約第二十條ノ規定ヲ適用スルノ權利ヲ有スベシ

「トルコ」國ガ前項ニ依リ與ヘラレタル權能ヲ行使スルニ先チ海峽ヲ通過シテ所屬港ヨリ離レ居ル軍艦ハ右港ニ之ヲ回航スルコトヲ得但シ「トルコ」國ハ國ニシテ其ノ態度ガ本條ノ適用ノ原因ト爲レルモノノ軍艦ヲシテ右ノ權利ヲ享有セシメザルコトヲ得ルモノトス

「トルコ」國政府ガ前記第一項ニ依リ與ヘラレタル權能ヲ行使スルトキハ右政府ハ其ノ旨ノ通知ヲ締約國及國際聯盟事務總長ニ送付スベシ

國際聯盟理事會ガ三分ノ二ノ多數ニ依リ「トルコ」國ノ右ノ如ク執リタル措置ガ正當ノ理由ナキモノナルコトヲ決定シ且本條約ノ署名締約國ノ多數ノ意見モ亦右ノ如クナルトキハ「トルコ」國政府ハ右措置及本條約第六條ニ依リ執ラレタル措置ヲ撤回スルコトヲ約ス

第二十二條

一六
艦内ニ「ベスト」、「コレラ」、黄熱、發疹「チフス」若ハ痘疹ノ患者ヲ有シ又ハ七日以内ニ右患者
ヲ有シタル軍艦及五晝夜ニ達セザル期間内ニ汚染港ヲ去リタル軍艦ハ檢疫状態ニ於テ海峡ヲ通過
スベク且艦内ニ在ル各種ノ手段ニ依リ海峡汚染ノ一切ノ危惧ヲ避クルニ必要ナル防疫措置ヲ執ル
ベキモノトス

第三款

航空機

第二十三條

地中海黒海間ノ非軍用航空機ノ通過ヲ確保スル爲「トルコ」國政府ハ右通過ノ用ニ供セラルル航
空路ヲ海峡ノ禁止地帯外ニ於テ指定スベシ非軍用航空機ハ「トルコ」國政府ニ對シ不定期ノ飛行
ニ付テハ三日ノ豫告ヲ又定期業務ノ飛行ニ付テハ通過期日ノ總括的豫告ヲ爲シ右航空路ヲ利用ス
ルコトヲ得

他方、海峡ノ再武装ニ拘ラズ「トルコ」國政府ハ「トルコ」國ニ於テ實施中ナル航空規則ニ從ヒ
「ヨーロッパ」「アジア」間ノ同國領域ノ飛行ヲ許可セラレクル非軍用航空機ノ完全ニ安全ナル通
過ノ爲ニ必要ナル便益ヲ供與スベシ飛行許可ガ與ヘラルベキ場合ノ爲海峡地帯ニ於テ依ルベキ航

空路ハ定期ニ指定セラルベシ

第四款

一般規定

第二十四條

千九百二十三年七月二十四日附ノ海峡制度ニ關スル條約ニ依リ設置セラレタル國際委員會ノ權限
ハ「トルコ」國政府ニ移讓セラル

「トルコ」國政府ハ第十一條、第十二條、第十四條及第十八條ノ適用ニ關スル統計ヲ蒐集シ及右各
條ノ適用ニ關スル情報ヲ供給スルコトヲ約ス

「トルコ」國政府ハ本條約中海峡ニ於ケル軍艦ノ通過ニ關係アル規定ノ履行ヲ監視スベシ

「トルコ」國政府ハ外國海軍兵力ノ海峡内通過ノ豫告ヲ受ケタルトキハ直ニ在「アンカラ」締約國代
表者ニ對シ右兵力ノ編成、其ノトシ數、其ノ入峽豫定日及場合ニ依リ其ノ復航豫想日ヲ通知スベシ

「トルコ」國政府ハ海峡ニ於ケル外國軍艦ノ動靜ヲ示シ且通商竝ニ本條約ニ規定セラルル航海及航
空ノ爲ニ有益ナル情報ヲ供給スル年報ヲ國際聯盟事務總長及締約國ニ送付スベシ

第二十五條

本條約ノ何レノ規定モ「トルコ」國又ハ國際聯盟ノ聯盟國タル他ノ何レカノ締約國ニ付國際聯盟規約ヨリ生ズル權利及義務ヲ害スルコトナシ

第五款

最終規定

第二十六條

本條約ハ成ルベク短キ期間内ニ批准セラルベシ

批准書ハ在「パリ」佛蘭西共和國政府ノ記録ニ寄託セラルベシ

日本國政府ハ「パリ」ニ於ケル其ノ外交代表者ヲ通ジ佛蘭西共和國政府ニ對シ批准濟ノ旨ヲ通報スルニ止ムルコトヲ得ベク此ノ場合ニ於テハ成ルベク速ニ批准書ヲ送付スルコトヲ要ス

寄託調書ハ「トルコ」國ノ批准書ヲ含ミテ六箇ノ批准書ガ寄託セラレタルトキ直ニ作成セラルベシ右ノ目的ノ爲ニハ前項ニ規定セラルル通告ハ批准書ノ寄託ト同一價值ヲ有スベシ

本條約ハ右調書ノ日附ノ日ニ於テ實施セラルベシ

佛蘭西國政府ハ前項ニ掲ゲラルル調書及爾後ノ批准書ノ寄託調書ノ認證原本ヲ一切ノ締約國ニ送付スベシ

第二十七條

本條約ハ其ノ實施ノ日ヨリ千九百二十三年七月二十四日ノ「ローザンヌ」平和條約ノ署名國ノ加入ノ爲開キ置カルベシ

加入ハ外交手續ニ依リ佛蘭西共和國政府ニ及右政府ニ依リ一切ノ締約國ニ通知セラルベシ

加入ハ佛蘭西國政府ヘノ通知ノ日ヨリ效力ヲ發生スベシ

第二十八條

本條約ハ其ノ實施ノ日ヨリ二十年ノ存續期間ヲ有スベシ

尤モ本條約第一條ニ於テ確認セラレタル通過及航行ノ自由ノ原則ハ無制限ノ存續期間ヲ有スベシ前記二十年ノ期間ノ滿了ノ二年前ニ何レノ締約國モ佛蘭西國政府ニ對シ廢棄ノ豫告ヲ爲サザリシトキハ本條約ハ廢棄ノ豫告ノ發達後二年ノ經過スルニ至ル迄引續キ效力ヲ有スベシ右豫告ハ佛蘭西國政府ニ依リ締約國ニ通告セラルベシ

本條約ガ本條ノ規定ニ從ヒ廢棄セラルルニ至ルトキハ締約國ハ新條約ノ條項ヲ決定スル爲會議ニ代表者ヲ出スコトニ同意ス

第二十九條

本條約ノ實施ノ日ヨリ毎五年ノ期間ノ満了ニ當リ各締約國ハ本條約ノ一又ハ二以上ノ規定ノ修正ヲ發議スルコトヲ得

三〇

締約國中ノ一國ニ依リ爲サル改正要求ハ受理セラレ得ル爲ニハ第十四條又ハ第十八條ノ修正ニ關スルモノナルトキハ他ノ一締約國ニ依リ又他ノ何レカノ條項ノ修正ニ關スルモノナルトキハ他ノ二締約國ニ依リ支持セラルルコトヲ要ス

右ノ如ク支持セラレタル改正要求ハ當該五年ノ期間ノ満了ノ三月前ニ一切ノ締約國ニ通告セラルルコトヲ要ス右豫告ハ提案セラルル修正ノ指示及理由ヲ掲グベシ

外交手續ニ依リテ右提案ニ關シ決定ニ達スル能ハザルトキハ締約國ハ之ガ爲ニ招集セラルル會議ニ代表者ヲ出スベシ

右會議ハ全會一致ニ依リテノミ決定ヲ爲スコトヲ得但シ第十四條及第十八條ニ關スル改正ノ場合ニ於テハ締約國ノ四分ノ三ノ多數ヲ以テ足ル

右多數ハ黑海沿岸國タル締約國ノ四分ノ三(「トルコ」國ヲ含ム)ヲ包含シテ計算セラルベシ

右證據トシテ前記各全權委員ハ本條約ニ署名セリ

千九百三十六年七月二十日「モントルー」ニ於テ本書十一通ヲ作成ス右ノ中全權委員ノ調印アル最初ノ一通ハ佛蘭西共和國政府ノ記錄ニ寄託セラルベク他ハ署名國ニ送付セラレタリ

エヌ、ペー、ニコラエフ

ビエール、ネイコフ

ジー、ポール・ボンタール

アッシ、ボンソ

スタンリー

エヌ、エム、ブルース

エヌ、ポリティス

ラウル、ビビカ、ロゼッティ

大日本帝國全權委員タル下名ハ本條約ノ規定ガ國際聯盟規約ニ關シテモ又右規約ノ範圍内ニ於テ締結セラレタル相互援助條約ニ關シテモ國際聯盟ノ非聯盟國トシテノ日本國ノ地位ヲ毫モ變更ス

ルモノニ非ザルコト竝ニ日本國ガ第十九條及第二十五條ノ規定ニ於ケル右規約及右條約ニ關スル
事項ニ付テハ特ニ判斷ノ完全ナル自由ヲ保持スルコトヲ本國政府ノ名ニ於テ宣言ス

佐藤尙武

堀田正昭

ネー、チイテュレスコ

ケー、コントゼスコ

ヅ、ヅ、ペラ

ドクトル、エル、アラス

スアッド、グヴァズ

ネー、メネメンヂオールー

アースム、ギンデムズ

ネー、サーダク

マクシム、リトヴィノフ

ドクトル、イー、ヅエー、スーゾボテイチ

二二

第一附屬書

一 本條約第二條ニ從ヒ徵收セラルベキ税金及課金ハ左表ニ示サルルモノタルベシ右ノ税金及課
金ノ減額ニシテ「トルコ」國政府ガ容認スルコトアルベキモノハ國旗ノ差別ナク適用セラルベシ

供與セラルル役務ノ種類

積量トン（登簿トン）每一トンニ對
シ徵收セラルベキ税金又ハ課金ノ額

金「フラン」(註)

(イ) 檢疫

〇・〇七五

(ロ) 燈臺、挂燈浮標及水路浮標又ハ其ノ他ノモノ

八百トン迄

〇・四二

八百トンヲ超ユル部分

〇・二一

(ハ) 海難救助ノ役務（救命端艇、救命火箭發射所、霧中

汽角、無線標識及(ロ)ニ合マレザル挂燈浮標又ハ同一

種類ノ他ノ裝置ヲ含ム）

〇・一〇

(註) 現在百「ピアストル」ハ約二・五金「フラン」ニ相當ス

二二

二 本附屬書一ニ附記セラレタル表ニ定メラルル税金及課金ハ海峡ノ一往復通過ニ對シ(即チ「エーグ」海ヨリ黒海ニ至ル通過及「エーグ」海ヘノ歸航ニ對シ又ハ黒海ヘノ歸航ヲ伴フ黒海ヨリ「エーグ」海ニ至ル海峡通過ニ對シ)適用セラルベシ但シ商船ガ往航ノ爲海峡ニ入りタル日ノ後六月ヲ超エテ各場合ニ從ヒ「エーグ」海又ハ黒海ニ歸航スル爲海峡ヲ新ニ通過スルトキハ該船舶ハ國旗ノ差別ナクシテ右ノ税金及課金ヲ再ビ支拂フコトヲ要求セラルルコトヲ得

三 往航ニ當リ商船ガ歸來スルコトナカルベキ旨ヲ申告スルトキハ該船舶ハ本附屬書一(ロ)及(ハ)ニ掲ゲラルル税金及課金ニ付テハ定率ノ半額ノミヲ支拂フベシ

四 本附屬書一ニ附記セラレタル表ニ定メラレ居リ且當該役務ニ依リ生ジタル費用ヲ償フ爲及相當ノ積立金又ハ流動資金ヲ維持スル爲ニ缺クベカラザルモノヨリ高カラザルベキ税金及課金ハ本條約第二十九條ノ規定ノ適用ニ依リテノミ増額セラレ又ハ補足セラルベシ右ノ税金及課金ハ金「フラン」ヲ以テ又ハ支拂當日ノ爲替相場ニ依ル「トルコ」國ノ貨幣ヲ以テ支拂ハルベシ

五 商船ハ水先案内及曳船ノ如キ任意の役務ガ代理人又ハ當該船舶ノ船長ノ要求ニ基キ「トルコ」國官憲ニ依リ適當ニ供與セラレタルトキハ右役務ニ對シ税金及課金ヲ支拂フノ義務ヲ負ハシメラルルコトヲ得「トルコ」國政府ハ右任意の役務ニ對シ徵收セラルベキ税金及課金ノ定率ヲ時

時公表スベシ

六 右定率ハ右役務ガ第五條ノ適用ニ依リ義務的ト爲サルベキ場合ニ於テ増額セラルルコトナカルベシ

第二附屬書(註)

(註) 本附屬書ノ本文ハ千九百三十六年三月二十五日ノ「ロンドン」海軍條約ヨリ引用セラレタリ

甲 基準排水量

一 水上艦船ノ基準排水量トハ工事完成セラレ、乗員充實セラレ、機關据附ケラレ且航海準備(一切ノ武器及彈藥、齊備品、艤裝品、乗員用ノ糧食及清水、各種ノ需品竝ニ戰時ニ於テ搭載セラルベキ各種ノ要具ヲ含ム)完成シ唯燃料及豫備罐水ヲ搭載セザル艦船ノ排水量ヲ謂フ

二 潛水艦ノ基準排水量トハ乗員充實セラレ、機關据附ケラレ且航海準備(一切ノ武器及彈藥、齊備品、艤裝品、乗員用ノ糧食竝ニ戰時ニ於テ搭載セラルベキ各種ノ要具ヲ含ム)完成シ唯燃料、潤滑油、清水又ハ「バラスト」用水ハ如何ナル種類ノモノタルヲ問ハズ之ヲ搭載セザル工事完成セル艦船(非防水構造内ノ水ヲ含マズ)ノ水上排水量ヲ謂フ

三 「トン」ナル語ハ「メートル式トン」ナル用語ニ於ケルモノヲ除クノ外千十六キログラム(二千二百四十ポンド)ノトンヲ示ス

乙 艦種

一 主力艦トハ左ノ二艦級ノ一ニ屬スル水上軍艦ヲ謂フ

(甲) 級 航空母艦、補助艦船又ハ (乙) 級主力艦以外ノ水上軍艦ニシテ基準排水量一萬トン(一萬百六十メートル式トン)ヲ超ユルカ又ハ二百三ミリメートル(八インチ)ヲ超ユル口徑ヲ有スル砲ヲ搭載スルモノ

(乙) 級 航空母艦以外ノ水上軍艦ニシテ基準排水量八千トン(八千二百二十八メートル式トン)ヲ超エズ且二百三ミリメートル(八インチ)ヲ超ユル口徑ヲ有スル砲ヲ搭載スルモノ

二 航空母艦トハ排水量ノ如何ヲ問ハズ主トシテ海上ニ於テ航空機ヲ搭載シ且行動セシムル様設計セラレ又ハ改造セラレタル水上軍艦ヲ謂フ軍艦ニ降著用又ハ離昇用ノ甲板ヲ裝備スルモ右軍艦ガ主トシテ海上ニ於テ航空機ヲ搭載シ且行動セシムル様設計セラレ又ハ改造セラレタルモノニ非ザル限リ右裝備ハ該軍艦ヲ航空母艦ノ艦種ニ屬セシムルコトナカルベシ

航空母艦ノ艦種ハ左ノ二艦級ニ分タル

(甲) 級 航空機ガ離昇シ又ハ空中ヨリ降著シ得ル飛行甲板ヲ裝備セラレタル艦船

(乙) 級 前記(甲)級ニ掲ゲラルル飛行甲板ヲ裝備セラレザル艦船

三 輕水上艦トハ航空母艦、戰闘用小艦船又ハ補助艦船以外ノ水上軍艦ニシテ基準排水量百トン

(百二メートル式トン)ヲ超エ一萬トン(一萬百六十メートル式トン)ヲ超エズ且二百三ミリメートル(八インチ)ヲ超ユル口徑ヲ有スル砲ヲ搭載セザルモノヲ謂フ
輕水上艦ノ艦種ハ左ノ三艦級ニ分タル

(甲)級 百五十五ミリメートル(六・一インチ)ヲ超ユル口徑ヲ有スル砲ヲ搭載スル艦船

(乙)級 百五十五ミリメートル(六・一インチ)ヲ超ユル口徑ヲ有スル砲ヲ搭載セズ且基準排水量三千トン(三千四十八メートル式トン)ヲ超ユル艦船

(丙)級 百五十五ミリメートル(六・一インチ)ヲ超ユル口徑ヲ有スル砲ヲ搭載セズ且基準排水量三千トン(三千四十八メートル式トン)ヲ超エザル艦船

四 潛水艦トハ海面下ニ於テ行動スル様設計セラレタル一切ノ艦船ヲ謂フ

五 戦闘用小艦船トハ補助艦船以外ノ水上軍艦ニシテ基準排水量百トン(百二メートル式トン)ヲ超エ二千トン(二千三十二メートル式トン)ヲ超エザルモノヲ謂フ但シ左ノ特性ノ何レヲモ有セザル場合ニ限ル

(イ) 百五十五ミリメートル(六・一インチ)ヲ超ユル口徑ヲ有スル砲ヲ搭載スルコト

(ロ) 魚雷ヲ發射スル様設計セラレ又ハ裝置セラレタルコト

(ハ) 二十ノットヲ超ユル速力ヲ得ル様設計セラレタルコト

六 補助艦船トハ艦隊ノ一部ヲ成ス基準排水量百トン(百二メートル式トン)ヲ超ユル水上艦船ニシテ平常艦隊要務ノ爲ニ使用セラレ、軍隊輸送船トシテ使用セラレ又ハ戦闘用艦船トシテノ用途以外ノ用途ニ使用セラレ且特ニ戦闘用艦船トシテ建造セラレタルニ非ザルモノヲ謂フ但シ左ノ特性ノ何レヲモ有セザル場合ニ限ル

(イ) 百五十五ミリメートル(六・一インチ)ヲ超ユル口徑ヲ有スル砲ヲ搭載スルコト

(ロ) 七十六ミリメートル(三インチ)ヲ超ユル口徑ヲ有スル砲ヲ八門ヲ超エ搭載スルコト

(ハ) 魚雷ヲ發射スル様設計セラレ又ハ裝置セラレタルコト

(ニ) 裝甲板ニ依リ防護セララル様設計セラレタルコト

(ホ) 二十八ノットヲ超ユル速力ヲ得ル様設計セラレタルコト

(ヘ) 主トシテ海上ニ於テ航空機ヲ行動セシムル様設計セラレ又ハ改造セラレタルコト

(ト) 航空機發進裝置ヲ二基ヲ超エ搭載スルコト

丙 艦齡超過艦船

左ノ艦種及艦級ノ艦船ハ竣工後左記年數ヲ經過シタルトキハ「艦齡超過」ト爲レルモノト看做サ

ルベシ	
(イ) 主力艦	二十六年
(ロ) 航空母艦	二十年
(ハ) (甲) 級及(乙) 級輕水上艦	
(一) 千九百二十年一月一日前ニ起工セラレタルトキハ	十六年
(二) 千九百十九年十二月三十一日後ニ起工セラレタルトキハ	二十年
(ニ) (丙) 級輕水上艦	十六年
(ホ) 潜水艦	十三年

第三附屬書

日本國海軍ノ左記三隻ノ艦齡超過練習艦中二隻ハ相共ニ海峽ノ港ヲ訪問スルコトヲ得ベキモノトス

右二艦ノ總トン數ハ右ノ場合ニ於テハ一萬五千トンニ相當スルモノト看做サルベシ

	起工日	就役日	基準排水量 (トン)	兵裝
淺間	一八六・一〇・〇	一八九・三・一八	九、三三〇	二〇ミリメートル砲四門
八雲	一八六・九・一	一九〇・六・三〇	九、〇〇〇	二〇ミリメートル砲四門
磐手	一八六・二・二	一九一・三・一八	九、一八〇	二〇ミリメートル砲四門

第四附屬書

一 本條約第十八條ニ掲ゲラルル黒海沿岸國ノ艦隊ノ合計トン數ノ計算ニ包含セラルベキ艦船ノ艦種及艦級ハ本條約第二附屬書ノ定義ニ依リ左ノ如シ

主力艦

艦級 (甲)級

艦級 (乙)級

航空母艦

艦級 (甲)級

艦級 (乙)級

輕水上艦

艦級 (甲)級

艦級 (乙)級

艦級 (丙)級

潛水艦

合計トン數ノ計算ニ於テ算定セラルルヲ要スル排水量ハ第二附屬書ニ定メラルル基準排水量トス右附屬書ニ定メラルル「艦齡超過」ニ非ザル軍艦ノミガ考慮セラルベシ

二 第十八條 (ロ)ニ規定セラルル通報ハ尙本附屬書一ニ掲ゲラルル艦種及艦級ノ軍艦ノ合計トン數ヲ含ムコトヲ要ス

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル

大日本帝國天皇（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕帝國全權委員ガ「モントルー」ニ於テ關係各國全權委員ト共ニ議
定シ且宣言ヲ附シテ署名シタル千九百三十六年七月二十日「モント
ルー」ニ於テ署名セラレタル海峽制度ニ關スル條約ヲ閱覽點檢シ右
帝國全權委員ノ宣言ヲ存シテ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百九十七年昭和十二年二月十六日東京宮城

ニ於テ親ヲ名ヲ著シ璽ヲ鈐セシム

御名 國璽

外務大臣 林 銑十郎

内閣

議定書

本日ノ日附ヲ有スル條約ニ署名スルニ當リ下名各全權委員ハ各自ノ政府ニ代リ左ノ規定ヲ受諾スルコトヲ宣言ス

- 一 「トルコ」國ハ右條約ノ前文ニ定メラルル海峡地帯ヲ直ニ再武裝スルコトヲ得ベシ
- 二 千九百三十六年八月十五日ヨリ「トルコ」國政府ハ右條約ニ定メラルル制度ヲ假ニ適用スベシ
- 三 本議定書ハ本日ヨリ實施セラルベシ

千九百三十六年七月二十日「モントルー」ニ於テ作成ス

エヌ、ペー、ニコラエフ

ビニール、ネイコフ

ジョー、ポール・ボンクール

テラシ、ボンソ

スタシリー

エス、エム、ブルース

エス、ポリタイス

タタル、ビビカ、ロゼッティ

佐藤尙武（政府ノ承認ヲ條件トス）

堀田正昭（政府ノ承認ヲ條件トス）

ネー、ティチュレスコ

ケ、コントゼスコ

グ、グ、ベラ

ドクトル、エル、アラス

スアッド、ダグアズ

ネー、メネンチオール

アースム、ヤンデズ

ネー、サーダク

マクシム、リトヴィノフ

ドクトル、イー、ヴェー、スーブボタイチ

— 2 —

N. TITULESCO

CONS. CONTZESCO

V. V. PELLA

Dr. R. ARAS

SUAD DAVAZ

N. MENEMENCIOGLU

ASIM GÜNDÜZ

N. SADAK

MAXIME LITVINOFF

Dr. I. V. SOUBBÖTITCH

PROTOCOLE

Au moment de signer la Convention portant la date de ce jour, les plénipotentiaires soussignés, engageant leurs gouvernements respectifs, déclarent accepter les dispositions ci-après :

1. La Turquie pourra remilitariser immédiatement la zone des Détroits telle qu'elle est définie dans le préambule de ladite Convention.
2. A partir du 15 août 1936, le Gouvernement turc appliquera provisoirement le régime spécifié dans ladite Convention.
3. Le présent Protocole prendra effet à dater de ce jour.

FAIT à Montreux, le vingt juillet mil neuf cent trente six.

N. P. NICOLAEV

PIERRE NEÏCOV

J. PAUL-BONCOUR

H. PONSOT

STANLEY

S. M. BRUCE

N. POLITIS

RAOUL BIBICA ROSETTI

N. SATO (*ad referendum*)

MASSA-AKI HOTTA (*ad referendum*)

ANNEXE IV

1. Les classes et sous-classes de bâtiments à comprendre dans le calcul du tonnage total des flottes des Puissances riveraines de la Mer Noire, visé à l'article 18 de la présente Convention, sont les suivantes :

Bâtiments de ligne :

sous-classe (a)

sous-classe (b)

Bâtiments porte-aéronefs :

sous-classe (a)

sous-classe (b)

Bâtiments légers de surface :

sous-classe (a)

sous-classe (b)

sous-classe (c)

Sous-marins

suivant les définitions de l'annexe II à la présente Convention.

Le déplacement dont il doit être tenu compte dans le calcul du tonnage total est le déplacement type, tel qu'il est défini à l'annexe II. Ne seront pris en considération que les bâtiments qui ne sont pas "hors d'âge", tels qu'ils sont définis à ladite annexe.

2. La communication prévue à l'article 18, alinéa b), doit comprendre en outre le tonnage total des bâtiments des classes et sous-classes mentionnées au paragraphe premier de la présente annexe.

- c) pour un bâtiment léger de surface des sous-classes (a) et (b):
- i) s'il a été mis sur cale avant le 1^{er} janvier 1920 16 ans;
 - ii) s'il a été mis sur cale après le 31 décembre 1919 20 ans;
- d) pour un bâtiment léger de surface de la sous-classe (c) 16 ans;
- e) pour un sous-marin 18 ans.

ANNEXE III

Il est convenu que, parmi les trois navires-écoles hors d'âge ci-dessous désignés de la marine japonaise, deux unités seront admises à visiter les ports des Détroits ensemble.

Le tonnage global de ces deux navires sera, dans ce cas, considéré comme équivalant à 15.000 tonnes.

	Date de la mise en chantier	Date de l'entrée en service	Déplacement type (tonnes)	Armement
<i>Asama</i>	20-X-1896	18-III-1899	9.240	IV × 200 mm. XII × 150 mm.
<i>Yakumo</i>	1-IX-1898	20-VI-1900	9.010	IV × 200 mm. XII × 150 mm.
<i>Iwate</i>	11-XI-1898	18-III-1901	9.180	IV × 200 mm. XIV × 150 mm.

ment type est supérieur à 100 tonnes (102 tonnes métriques), sans dépasser 10.000 tonnes (10.160 tonnes métriques), et qui ne portent pas de canon d'un calibre supérieur à 203 millimètres (8 pouces).

La classe des bâtiments légers de surface se subdivise en trois sous-classes, à savoir :

a) bâtiments portant un canon d'un calibre supérieur à 155 millimètres (6,1 pouces) ;

b) bâtiments qui ne portent pas de canon d'un calibre supérieur à 155 millimètres (6,1 pouces), et dont le déplacement type est supérieur à 3.000 tonnes (3.048 tonnes métriques) ;

c) bâtiments qui ne portent pas de canon d'un calibre supérieur à 155 millimètres (6,1 pouces), et dont le déplacement type n'est pas supérieur à 3.000 tonnes (3.048 tonnes métriques).

4. Les *sous-marins* sont tous les bâtiments conçus pour naviguer au-dessous de la surface de la mer.

5. Les *petits navires de combat* sont des bâtiments de guerre de surface, autres que les bâtiments auxiliaires, dont le déplacement type est supérieur à 100 tonnes (102 tonnes métriques), sans dépasser 2.000 tonnes (2.032 tonnes métriques), et qui n'ont aucune des caractéristiques suivantes :

a) être armés d'un canon d'un calibre supérieur à 155 millimètres (6,1 pouces) ;

b) être conçus ou équipés pour lancer des torpilles ;

c) être conçus pour atteindre une vitesse supérieure à vingt nœuds.

6. Les *bâtiments auxiliaires* sont des bâtiments de surface faisant partie de la flotte militaire, dont le déplacement type est supérieur à 100 tonnes (102 tonnes métriques), qui sont normalement utilisés pour le service de la flotte, ou comme transports de troupes, ou pour tout emploi autre que celui de bâtiments combattants, qui ne sont pas spécialement construits pour être des bâtiments combattants, et qui n'ont aucune des caractéristiques suivantes :

a) être armés d'un canon d'un calibre supérieur à 155 millimètres (6,1 pouces) ;

b) être armés de plus de huit canons d'un calibre supérieur à 76 millimètres (3 pouces) ;

c) être conçus ou équipés pour lancer des torpilles ;

d) être conçus pour être protégés par des plaques de blindage ;

e) être conçus pour atteindre une vitesse supérieure à vingt-huit nœuds ;

f) être conçus ou aménagés principalement pour mettre en action des aéronefs en mer ;

g) être équipés de plus de deux appareils à lancer des aéronefs.

C. BATIMENTS HORS D'AGE.

Les bâtiments des classes et sous-classes suivantes seront considérés comme "hors d'âge" lorsque, depuis leur achèvement, se sera écoulé le nombre d'années indiqué ci-dessous :

a) pour un bâtiment de ligne 26 ans ;

b) pour un bâtiment porte-aéronefs... .. 20 ans ;

ANNEXE II¹

A. DÉPLACEMENT TYPE.

1. Le déplacement type d'un bâtiment de surface est le déplacement du bâtiment achevé, avec son équipage complet, ses machines et chaudières, prêt à prendre la mer, ayant tout son armement et toutes ses munitions, ses installations, équipements, vivres, eau douce pour l'équipage, approvisionnements divers, outillages et rechanges de toute nature qu'il doit emporter en temps de guerre, mais sans combustible et sans eau de réserve pour l'alimentation des machines et chaudières.

2. Le déplacement type d'un sous-marin est le déplacement en surface du bâtiment achevé (non compris l'eau des compartiments non étanches), avec son équipage complet, son appareil moteur, prêt à prendre la mer, ayant tout son armement et toutes ses munitions, ses installations, équipements, vivres pour l'équipage, outillages divers et rechanges de toute nature qu'il doit emporter en temps de guerre, mais sans combustible, huile lubrifiante, eau douce ou eau de ballast de toute sorte.

3. Le mot "tonne", sauf dans l'expression "tonnes métriques", désigne une tonne de 1.016 kilogrammes (2.240 lbs.).

B. CLASSES.

1. Les *bâtiments de ligne* sont des bâtiments de guerre de surface appartenant à l'une des deux sous-classes suivantes :

¹ Les textes de la présente annexe ont été empruntés au Traité naval de Londres du 25 mars 1936.

a) bâtiments de guerre de surface, autres que les bâtiments porte-aéronefs, les bâtiments auxiliaires ou les bâtiments de ligne de la sous-classe b), dont le déplacement type est supérieur à 10.000 tonnes (10.160 tonnes métriques) ou qui portent un canon d'un calibre supérieur à 203 millimètres (8 pouces);

b) bâtiments de guerre de surface, autres que les bâtiments porte-aéronefs, dont le déplacement type n'est pas supérieur à 8.000 tonnes (8.128 tonnes métriques) et qui portent un canon d'un calibre supérieur à 203 millimètres (8 pouces).

2. Les *bâtiments porte-aéronefs* sont des bâtiments de guerre de surface qui, quel que soit leur déplacement, sont conçus ou aménagés principalement pour transporter et mettre en action des aéronefs en mer. Si un bâtiment de guerre n'a pas été conçu ou aménagé principalement pour transporter et mettre en action des aéronefs en mer, l'installation sur ce bâtiment d'un pont d'atterrissage ou d'envol n'aura pas pour effet de le faire entrer dans la classe des bâtiments porte-aéronefs.

La classe des bâtiments porte-aéronefs se subdivise en deux sous-classes, à savoir :

a) bâtiments pourvus d'un pont tel que les aéronefs puissent y prendre leur vol ou s'y poser;

b) bâtiments non pourvus du pont décrit au paragraphe a) ci-dessus.

3. Les *bâtiments légers de surface* sont des bâtiments de guerre de surface, autres que les bâtiments porte-aéronefs, les petits navires de combat ou les bâtiments auxiliaires, dont le déplace-

Mer Egée à la Mer Noire et au voyage de retour vers la Mer Egée ou bien à une traversée des Détroits de la Mer Noire à la Mer Egée suivie du retour en Mer Noire); toutefois, si un navire de commerce franchit à nouveau les Détroits en vue de retourner en Mer Egée ou en Mer Noire, selon le cas, plus de six mois après la date d'entrée dans les Détroits pour le voyage d'aller, le navire pourra être appelé, sans distinction de pavillon, à acquitter une seconde fois ces taxes et charges.

3. Si, à la traversée d'aller, un navire de commerce déclare ne pas devoir revenir, il n'aura à acquitter, quant aux taxes et charges visées aux alinéas b) et c) du paragraphe premier de la présente annexe, que la moitié du tarif.

4. Les taxes et charges définies au tableau annexé au paragraphe premier de la présente annexe et qui ne seront pas plus élevées qu'il n'est indispensable pour couvrir les frais occasionnés par les services en question et pour conserver un fonds de réserve ou un fonds de roulement raisonnable ne seront augmentées ou complétées que par application des dispositions de l'article 29 de la présente Convention. Elles seront acquittées en francs or ou en monnaie turque d'après le cours des changes pratiqué à la date du paiement.

5. Les navires de commerce pourront être tenus d'acquitter des taxes et des charges pour les services facultatifs tels que le pilotage et le remorquage lorsqu'un tel service aura été dûment rendu par les autorités turques à la demande de l'agent ou du capitaine du navire en question. Le Gouvernement turc publiera de temps à autre, le tarif des taxes et charges qui seront perçues au titre de ces services facultatifs.

6. Ces tarifs ne seront pas augmentés dans les cas où lesdits services seront rendus obligatoires par application de l'article 5.

— 22 —

V. V. PELLA

Dr. R. ARAS

SUAD DAVAZ

N. MENEMENCIOGLU

ASIM GÜNDÜZ

N. SADAK

MAXIME LITVINOFF

Dr. I. V. SOUBBOTITCH

— 23 —

ANNEXE I

1. Les taxes et charges qui peuvent être prélevées conformément à l'article 2 de la présente Convention seront celles qui sont indiquées dans le tableau ci-après. Les réductions éventuelles de ces taxes et charges que le Gouvernement turc admettrait seront appliquées sans distinction de pavillon.

Nature du service rendu	Montant de la taxe ou de la charge à percevoir sur chaque tonne de jauge nette (net register tonnage) Francs or ¹
a) Contrôle sanitaire	0,075
b) Phares, bouées lumineuses et bouées de chenaux ou autres :	
Jusqu'à 800 tonnes	0,42
Au-dessus de 800 tonnes	0,21
c) Service de sauvetage, y compris les canots de sauvetage, les postes de fusées porte-amarres, les sirènes de brume, les radio-phares, ainsi que les bouées lumineuses non comprises sous b), ou autres installations du même genre... ..	0,10

2. Les taxes et charges définies au tableau annexé au paragraphe premier de la présente annexe s'appliqueront à une double traversée des Détroits (c'est-à-dire à un passage de la

¹ Actuellement 100 piastres équivalent à environ 2 francs 50 centimes or.

la mise en vigueur de la présente Convention, chacune des Hautes Parties contractantes pourra prendre l'initiative de proposer des amendements à une ou plusieurs dispositions de la présente Convention.

Pour être recevable, la demande de revision formulée par une des Hautes Parties contractantes doit être appuyée, s'il s'agit de modifications à l'article 14 ou à l'article 18, par une autre Haute Partie contractante et, s'il s'agit de modifications à tout autre article, par deux autres Hautes Parties contractantes.

La demande de revision ainsi appuyée devra être notifiée à toutes les Hautes Parties contractantes trois mois avant l'expiration de la période quinquennale en cours. Ce préavis contiendra l'indication et les motifs des amendements proposés.

S'il est impossible d'aboutir sur ces propositions par la voie diplomatique, les Hautes Parties contractantes se feront représenter à une conférence convoquée à cet effet.

Cette conférence ne pourra statuer qu'à l'unanimité, à l'exception des cas de revision relatifs à l'article 14 et à l'article 18, pour lesquels il suffira d'une majorité des trois quarts des Hautes Parties contractantes.

Cette majorité sera calculée en y comprenant les trois quarts des Hautes Parties contractantes riveraines de la Mer Noire, y compris la Turquie.

EN FOI DE QUOI, les Plénipotentiaires susnommés ont signé la présente Convention.

FAIT à Montreux, le vingt juillet mil neuf cent trente six, en onze exemplaires, dont le premier, revêtu des sceaux des Plénipotentiaires, sera déposé dans les archives du Gouvernement de la République française et dont les autres ont été remis aux Puissances signataires.

N. P. NICOLAEV

PIERRE NEÏCOV

J. PAUL-BONCOUR

H. PONSOT

STANLEY

S. M. BRUCE

N. POLITIS

RAOUL BIBICA ROSETTI

Les soussignés, Plénipotentiaires du Japon, déclarent, au nom de leur Gouvernement, que les dispositions de la présente Convention ne modifient en rien la position du Japon comme Etat non membre de la Société des Nations, tant à l'égard du Pacte de la Société des Nations qu'à l'égard des traités d'assistance mutuelle conclus dans le cadre dudit Pacte, et que le Japon conserve notamment, pour ce qui concerne ce Pacte et ces traités dans les dispositions des articles 19 et 25, une pleine liberté d'appréciation.

N. SATO

MASSA-AKI HOTTA

N. TITULESCO

CONS. CONTZESCO

Section V.

DISPOSITION FINALES

Article 26.

La présente Convention sera ratifiée dans le plus court délai possible.

Les ratifications seront déposées aux archives du Gouvernement de la République française à Paris.

Le Gouvernement japonais aura la faculté de se borner à faire connaître au Gouvernement de la République française, par son représentant diplomatique à Paris, que la ratification a été donnée et, dans ce cas, il devra transmettre l'instrument aussitôt que faire se pourra.

Un procès-verbal de dépôt sera dressé dès que six instruments de ratification, y compris celui de la Turquie, auront été déposés. A cette fin, la notification prévue à l'alinéa précédent équivaldra au dépôt de l'instrument de ratification.

La présente Convention entrera en vigueur à la date de ce procès-verbal.

Le Gouvernement français remettra à toutes les Hautes Parties contractantes une copie authentique du procès-verbal visé à l'alinéa précédent et des procès-verbaux de dépôt des ratifications ultérieures.

Article 27.

A partir de son entrée en vigueur, la présente Convention

sera ouverte à l'adhésion de toute Puissance signataire du Traité de Paix de Lausanne du 24 juillet 1923.

Toute adhésion sera signifiée par la voie diplomatique au Gouvernement de la République française et, par celui-ci, à toutes les Hautes Parties contractantes.

Elle portera effet à dater du jour de la signification au Gouvernement français.

Article 28.

La présente Convention aura une durée de vingt ans à dater de son entrée en vigueur.

Toutefois le principe de la liberté de passage et de navigation affirmé à l'article premier de la présente Convention aura une durée illimitée.

Si, deux ans avant l'expiration de ladite période de vingt ans, aucune Haute Partie contractante n'a donné un préavis de dénonciation au Gouvernement français, la présente Convention demeurera en vigueur jusqu'à ce que deux années se soient écoulées après l'envoi d'un préavis de dénonciation. Ce préavis sera notifié par le Gouvernement français aux Hautes Parties contractantes.

Si la présente Convention venait à être dénoncée conformément aux dispositions du présent article, les Hautes Parties contractantes conviendront de se faire représenter à une conférence en vue d'arrêter les termes d'une nouvelle convention.

Article 29.

A l'expiration de chaque période quinquennale à compter de

Section III.

AÉRONEFS

Article 23.

En vue d'assurer le passage des aéronefs civils entre la Méditerranée et la Mer Noire, le Gouvernement turc indiquera, en dehors des zones interdites des Détroits, les routes aériennes destinées à ce passage; les aéronefs civils pourront utiliser ces routes en donnant au Gouvernement turc, pour les survols occasionnels, un préavis de trois jours et, pour les survols de services réguliers, un préavis général des dates de passage.

D'autre part, nonobstant la remilitarisation des Détroits, le Gouvernement turc fournira les facilités nécessaires pour le passage en toute sécurité des aéronefs civils autorisés d'après la réglementation aérienne en vigueur en Turquie à survoler le territoire turc entre l'Europe et l'Asie. Pour les cas où une autorisation de survol aurait été accordée, la route à suivre dans la zone des Détroits sera périodiquement indiquée.

Section IV.

DISPOSITIONS GÉNÉRALES

Article 24.

Les attributions de la Commission internationale constituée en vertu de la Convention concernant le régime des Détroits en

date du 24 juillet 1923 sont transférées au Gouvernement turc.

Le Gouvernement turc s'engage à réunir les statistiques et à fournir les renseignements relatifs à l'application des articles 11, 12, 14 et 18.

Il doit veiller à l'exécution de toute disposition de la présente Convention ayant trait au passage des bâtiments de guerre dans les Détroits.

Dès qu'il aura été avisé du prochain passage dans les Détroits d'une force navale étrangère, le Gouvernement turc fera connaître aux représentants à Ankara des Hautes Parties contractantes la composition de cette force, son tonnage, la date prévue pour son entrée dans les Détroits et, s'il y a lieu, la date probable de son retour.

Le Gouvernement turc adressera au Secrétaire général de la Société des Nations ainsi qu'aux Hautes Parties contractantes un rapport annuel indiquant les mouvements des bâtiments de guerre étrangers dans les Détroits et fournissant tous renseignements utiles pour le commerce et la navigation maritime et aérienne envisagée dans la présente Convention.

Article 25.

Aucune disposition de la présente Convention ne porte atteinte aux droits et obligations découlant du Pacte de la Société des Nations pour la Turquie ou pour toute autre Haute Partie contractante, Membre de la Société des Nations.

mutuelle engageant la Turquie, conclu dans le cadre du Pacte de la Société des Nations, enregistré et publié conformément aux dispositions de l'article 18 dudit Pacte.

Dans les cas exceptionnels visés à l'alinéa précédent, ne seront pas applicables les limitations indiquées dans les articles 10 à 18.

Malgré l'interdiction de passage édictée dans l'alinéa 2 ci-dessus, les bâtiments de guerre des Puissances belligérantes riveraines ou non de la Mer Noire, séparés de leurs ports d'attache, sont autorisés à rallier ces ports.

Il est interdit aux bâtiments de guerre belligérants de procéder à toute capture, d'exercer le droit de visite et de se livrer à un acte hostile quelconque dans les Détroits.

Article 20.

En temps de guerre, la Turquie étant belligérante les dispositions des articles 10 à 18 ne seront pas applicables; le passage des bâtiments de guerre sera entièrement laissé à la discrétion du Gouvernement turc.

Article 21.

Au cas où la Turquie s'estimerait menacée d'un danger de guerre imminent, elle aurait le droit d'appliquer les dispositions de l'article 20 de la présente Convention.

Les bâtiments de guerre qui, après avoir passé par les Détroits antérieurement à l'usage par la Turquie de la faculté que lui confère l'alinéa précédent, se trouveraient ainsi séparés de leurs

ports d'attache, pourront rallier ces ports. Il est cependant entendu que la Turquie pourra ne pas faire bénéficier de ce droit les bâtiments de l'Etat dont l'attitude aurait motivé l'application du présent article.

Si le Gouvernement turc fait usage de la faculté que lui confère l'alinéa premier ci-dessus, il adressera une notification à cet effet aux Hautes Parties contractantes ainsi qu'au Secrétaire général de la Société des Nations.

Si le Conseil de la Société des Nations, par une majorité des deux tiers, décide que les mesures ainsi prises par la Turquie ne sont pas justifiées et si tel est également l'avis de la majorité des Hautes Parties contractantes signataires de la présente Convention, le Gouvernement turc s'engage à rapporter les mesures en question ainsi que celles qui auraient été prises en vertu de l'article 6 de la présente Convention.

Article 22.

Les bâtiments de guerre qui ont à bord des cas de peste, de choléra, de fièvre jaune, de typhus exanthématique ou de variole, ou qui en ont eu moins de sept jours auparavant, ainsi que les bâtiments qui ont quitté un port contaminé depuis moins de cinq fois vingt-quatre heures devront passer les Détroits en quarantaine et appliquer par les moyens du bord les mesures prophylactiques nécessaires pour éviter toute possibilité de contamination des Détroits.

a) Sauf dans le cas prévu au paragraphe b) ci-après, le tonnage global desdites Puissances n'excédera pas 30.000 tonnes;

b) Au cas où, à un moment quelconque, le tonnage de la flotte la plus forte de la Mer Noire viendrait à dépasser d'au moins 10.000 tonnes celui de la flotte la plus forte en cette mer à la date de la signature de la présente Convention, le tonnage global de 30.000 tonnes mentionné au paragraphe a) sera majoré d'autant, jusqu'à concurrence d'un maximum de 45.000 tonnes. A cette fin, chaque Puissance riveraine fera connaître, conformément à l'annexe IV à la présente Convention, au Gouvernement turc, le 1^{er} janvier et le 1^{er} juillet de chaque année, le tonnage total de sa flotte en Mer Noire, et le Gouvernement turc transmettra cette information aux autres Hautes Parties contractantes ainsi qu'au Secrétaire général de la Société des Nations;

c) Le tonnage que l'une quelconque des Puissances non riveraines aura la faculté d'avoir en Mer Noire sera limité aux deux tiers du tonnage global visé aux paragraphes a) et b) ci-dessus;

d) Toutefois au cas où une ou plusieurs Puissances non riveraines de la Mer Noire désireraient y envoyer, dans un but humanitaire, des forces navales, ces forces, dont l'ensemble ne devra, en aucune hypothèse, excéder 8.000 tonnes, seront admises à pénétrer dans la Mer Noire, sans le préavis prévu à l'article 13 de la présente Convention, moyennant une autorisation obtenue du Gouvernement turc dans les conditions suivantes: si le tonnage global visé aux paragraphes a) et b) ci-dessus n'est pas atteint et ne doit pas être dépassé par les forces dont l'envoi est demandé,

le Gouvernement turc accordera ladite autorisation dans le plus bref délai après la réception de la demande dont il aura été saisi; si ledit tonnage global se trouve être déjà utilisé ou s'il devait être dépassé par les forces dont l'envoi est demandé, le Gouvernement turc donnera immédiatement connaissance de la demande d'autorisation aux autres Puissances riveraines de la Mer Noire et si ces Puissances, vingt-quatre heures après en avoir été informées, n'y font pas d'objection, il fera savoir aux Puissances intéressées, au plus tard dans un délai utile de quarante-huit heures, la suite qu'il aura décidé de donner à leur demande.

Toute entrée ultérieure en Mer Noire de forces navales des Puissances non riveraines ne s'effectuera que dans les limites disponibles du tonnage global visé aux paragraphes a) et b) ci-dessus.

2. Quel que soit l'objet de leur présence en Mer Noire, les bâtiments de guerre des Puissances non riveraines ne pourront pas y rester plus de vingt et un jours;

Article 19.

En temps de guerre, la Turquie n'étant pas belligérante, les bâtiments de guerre jouiront d'une complète liberté de passage et de navigation dans les Détroits dans des conditions identiques à celles qui sont stipulées aux articles 10 à 18.

Toutefois il sera interdit aux bâtiments de guerre de toute Puissance belligérante de passer à travers les Détroits, sauf dans les cas rentrant dans l'application de l'article 25 de la présente Convention, ainsi que dans le cas d'assistance prêtée à un Etat victime d'une agression en vertu d'un traité d'assistance

la Mer Noire, elle soit portée à quinze jours. Il sera indiqué dans le préavis la destination, le nom, le type et le nombre des bâtiments ainsi que la date de passage pour l'aller et, s'il y a lieu, pour le retour. Tout changement de date devra faire l'objet d'un préavis de trois jours.

L'entrée dans les Détroits pour le passage d'aller devra avoir lieu dans un délai de cinq jours à partir de la date indiquée dans le préavis initial. Après l'expiration de ce délai, il devra être donné un nouveau préavis, dans les mêmes conditions que pour le préavis initial.

Lors du passage, le commandant de la force navale communiquera, sans avoir à s'arrêter, à une station de signaux à l'entrée des Dardanelles ou du Bosphore, la composition exacte de la force se trouvant sous ses ordres.

Article 14.

Le tonnage global maximum de toutes les forces navales étrangères pouvant se trouver en cours de transit dans les Détroits ne devra pas dépasser 15.000 tonnes, sauf dans les cas prévus à l'article 11 et à l'annexe III à la présente Convention.

Toutefois les forces visées à l'alinéa précédent ne devront pas comprendre plus de neuf bâtiments.

Ne seront pas compris dans ce tonnage les bâtiments appartenant à des Puissances riveraines ou non riveraines de la Mer Noire qui, conformément aux dispositions de l'article 17, rendent visite à un port des Détroits.

Ne seront pas davantage compris dans ce tonnage les bâtiments de guerre qui auraient subi une avarie lors de la traversée;

ces bâtiments se soumettront, pendant les réparations, aux dispositions spéciales de sécurité édictées par la Turquie.

Article 15.

Les bâtiments de guerre en transit dans les Détroits ne pourront, en aucun cas, utiliser les aéronefs dont ils seraient porteurs.

Article 16.

Les bâtiments de guerre en transit dans les Détroits ne devront, sauf en cas d'avarie ou de fortune de mer, y séjourner au delà du temps nécessaire pour effectuer leur passage.

Article 17.

Les dispositions des articles précédents ne sauraient en aucune manière empêcher une force navale d'un tonnage et d'une composition quelconques de rendre, dans un port des Détroits, sur l'invitation du Gouvernement turc, une visite de courtoisie d'une durée limitée. Cette force devra quitter les Détroits par la même route que pour l'entrée, à moins qu'elle ne soit dans les conditions voulues pour passer en transit dans les Détroits, conformément aux dispositions des articles 10, 14 et 18.

Article 18.

1. Le tonnage global que les Puissances non riveraines de la Mer Noire peuvent avoir dans cette mer en temps de paix est limité de la façon suivante:

Article 9.

Les bâtiments auxiliaires de la marine militaire spécifiquement conçus pour le transport des combustibles, liquides ou non, ne seront pas astreints au préavis visé à l'article 13 et n'entreront pas dans le calcul des tonnages soumis à limitation en vertu des articles 14 et 18, à condition de traverser les Détroits isolément. Toutefois ils demeureront assimilés aux bâtiments de guerre en ce qui concerne les autres conditions de passage.

Les bâtiments auxiliaires visés au précédent alinéa ne pourront bénéficier de la dérogation envisagée que si leur armement ne comporte pas : comme artillerie contre objectifs flottants, plus de deux pièces d'un calibre de 105 mm. au maximum ; comme artillerie contre objectifs aériens, plus de deux matériels d'un calibre de 75 mm. au maximum.

Article 10.

En temps de paix, les bâtiments légers de surface, les petits navires de combat et les navires auxiliaires, qu'ils appartiennent à des Puissances riveraines ou non de la Mer Noire, quel que soit leur pavillon, jouiront de la liberté de passage dans les Détroits sans aucune taxe ou charge quelconque, pourvu qu'ils y pénètrent de jour et dans les conditions prévues aux articles 13 et suivants ci-après.

Les bâtiments de guerre autres que ceux qui entrent dans les classes visées à l'alinéa précédent n'auront le droit de

passage que dans les conditions spéciales prévues aux articles 11 et 12.

Article 11.

Les Puissances riveraines de la Mer Noire sont autorisées à faire passer par les Détroits leurs bâtiments de ligne d'un tonnage supérieur au tonnage prévu à l'alinéa premier de l'article 14, à la condition que ces bâtiments ne franchissent les Détroits qu'un à un, escortés au plus de deux torpilleurs.

Article 12.

Les Puissances riveraines de la Mer Noire auront le droit de faire passer par les Détroits, en vue de rallier leur base, leurs sous-marins construits ou achetés en dehors de cette mer, si un avis de mise en chantier ou d'achat a été donné en temps utile à la Turquie.

Les sous-marins appartenant auxdites Puissances pourront également traverser les Détroits pour être réparés dans des chantiers situés hors de cette mer à la condition que des précisions à ce sujet soient données à la Turquie.

Dans l'un et l'autre cas, les sous-marins devront naviguer de jour et en surface et traverser les Détroits isolément.

Article 13.

Pour le passage dans les Détroits des bâtiments de guerre, un préavis devra être donné au Gouvernement turc par la voie diplomatique. La durée normale du préavis sera de huit jours ; mais il est désirable que, pour les Puissances non riveraines de

tionales. Ce contrôle, dans le cas de navires possédant une patente nette de santé ou présentant une déclaration de santé attestant qu'ils ne tombent pas sous le coup des dispositions de l'alinéa 2 du présent article, s'effectuera de jour et de nuit, avec le plus de rapidité possible, et ces navires ne devront être astreints à aucun autre arrêt au cours de leur passage dans les Détroits.

Les navires qui ont à bord des cas de peste, de choléra, de fièvre jaune, de typhus exanthématique ou de variole, ou qui en ont eu moins de sept jours auparavant, ainsi que les navires qui ont quitté un port contaminé depuis moins de cinq fois vingt-quatre heures, s'arrêteront au poste sanitaire indiqué à l'alinéa précédent pour y embarquer les gardes sanitaires que les autorités turques pourraient désigner. Il ne sera, à ce titre, prélevé aucune taxe ou charge et les gardes devront être débarqués à un poste sanitaire à la sortie des Détroits.

Article 4.

En temps de guerre, la Turquie n'étant pas belligérante, les navires de commerce, quels que soient le pavillon et le chargement, jouiront de la liberté de passage et de navigation dans les Détroits dans les conditions prévues aux articles 2 et 3.

Le pilotage et le remorquage restent facultatifs.

Article 5.

En temps de guerre, la Turquie étant belligérante, les navires de commerce n'appartenant pas à un pays en guerre avec la Turquie jouiront de la liberté de passage et de navigation dans les Détroits à condition de n'assister en aucune façon l'ennemi.

Ces navires entreront de jour dans les Détroits et le passage devra s'effectuer par la route qui sera, dans chaque cas, indiquée par les autorités turques.

Article 6.

Au cas où la Turquie s'estimerait menacée d'un danger de guerre imminent, il continuerait néanmoins à être fait application des dispositions de l'article 2, sauf que les navires devraient entrer de jour dans les Détroits et que le passage devrait s'effectuer par la route indiquée, dans chaque cas, par les autorités turques.

Le pilotage pourrait, dans ce cas, être rendu obligatoire, mais sans rétribution.

Article 7.

Le terme "navires de commerce" s'applique à tous les navires qui ne sont pas visés par la Section II de la présente Convention.

Section II.

BATIMENTS DE GUERRE

Article 8.

Aux fins de la présente Convention, la définition applicable aux bâtiments de guerre et à leurs spécifications, ainsi qu'au calcul des tonnages est celle qui figure dans l'annexe II à la présente Convention.

LE PRÉSIDENT DE LA RÉPUBLIQUE TURQUE:

M. le Docteur Rüştü ARAS, Ministre des Affaires étrangères, député d'Izmir;

M. Suad DAVAZ, Ambassadeur extraordinaire et plénipotentiaire de la République turque à Paris;

M. Numan MENEMENÇİOĞLU, Ambassadeur de Turquie, Secrétaire général du Ministère des Affaires étrangères;

M. Asım GÜNDÜZ, Général de Corps d'Armée, Sous-Chef de l'Etat-Major général;

M. Necmeddin SADAK, Délégué permanent de Turquie auprès de la Société des Nations, Député de Sivas, rapporteur à la Commission des Affaires étrangères;

LE COMITÉ CENTRAL EXÉCUTIF DE L'UNION DES RÉPUBLIQUES SOVIÉTIQUES SOCIALISTES:

M. Maxime LITVINOFF, Membre du Comité Central Exécutif de l'Union des Républiques soviétiques socialistes, Commissaire du Peuple aux Affaires étrangères.

SA MAJESTÉ LE ROI DE YOUGOSLAVIE:

M. Ivan SOUBBOTITCH, Délégué permanent du Royaume de Yougoslavie près la Société des Nations.

LESQUELS, après avoir exhibé leurs pleins pouvoirs, reconnus en bonne et due forme, sont convenus des dispositions suivantes:

Article premier.

Les Hautes Parties contractantes reconnaissent et affirment le

principe de la liberté de passage et de navigation par mer dans les Détroits.

L'usage de ladite liberté est dorénavant réglé par les dispositions de la présente Convention.

Section I.

NAVIRES DE COMMERCE

Article 2.

En temps de paix, les navires de commerce jouiront de la complète liberté de passage et de navigation dans les Détroits, de jour et de nuit, quels que soient le pavillon et le chargement, sans aucune formalité, sous réserve des dispositions de l'article 3 ci-après. Aucune taxe ou charge autre que celles dont la perception est prévue par l'annexe I à la présente Convention ne sera prélevée par les autorités turques sur ces navires lorsqu'ils passeront en transit sans faire escale dans un port des Détroits.

Afin de faciliter la perception de ces taxes ou charges, les navires de commerce qui franchiront les Détroits feront connaître aux agents du poste visé à l'article 3 leurs nom, nationalité, tonnage, destination et provenance.

Le pilotage et le remorquage restent facultatifs.

Article 3.

Tout navire qui pénètre dans les Détroits par la Mer Egée ou par la Mer Noire s'arrêtera à un poste sanitaire près de l'entrée des Détroits aux fins du contrôle sanitaire établi par les règlements turcs dans le cadre des prescriptions sanitaires interna-

tion signée à Lausanne le 24 juillet 1923 et ont désigné pour leurs Plénipotentiaires, savoir :

SA MAJESTÉ LE ROI DES BULGARES :

M. le Docteur Nicolas P. NICOLAEV, Ministre plénipotentiaire, Secrétaire général du Ministère des Affaires étrangères et des Cultes ;

M. Pierre NEICOV, Ministre plénipotentiaire, Directeur des Affaires politiques au Ministère des Affaires étrangères et des Cultes.

LE PRÉSIDENT DE LA RÉPUBLIQUE FRANÇAISE :

M. PAUL-BONCOUR, Sénateur, Délégué permanent de la France à la Société des Nations, ancien Président du Conseil, ancien Ministre des Affaires étrangères, Chevalier de la Légion d'Honneur, Croix de guerre ;

M. Henri PONSOT, Ambassadeur extraordinaire et plénipotentiaire de la République française à Ankara, Grand Officier de la Légion d'Honneur.

SA MAJESTÉ LE ROI DE GRANDE BRETAGNE, D'IRLANDE ET DES TERRITOIRES BRITANNIQUES AU DELA DES MERS, EMPEREUR DES INDES :

POUR LA GRANDE BRETAGNE ET L'IRLANDE DU NORD ET TOUTES LES PARTIES DE L'EMPIRE BRITANNIQUE QUI NE SONT PAS INDIVIDUELLEMENT MEMBRES DE LA SOCIÉTÉ DES NATIONS :

Le Très Honorable Lord STANLEY, P.C., M.C., M.P., Secrétaire parlementaire à Son Amiralauté ;

POUR LE COMMONWEALTH D'AUSTRALIE :

Le Très Honorable Stanley Melbourne BRUCE, C.H., M.C., Haut-Commissaire du Commonwealth d'Australie à Londres ;

SA MAJESTÉ LE ROI DES HELLÈNES :

M. Nicolas POLITIS, Envoyé extraordinaire et Ministre plénipotentiaire de Grèce à Paris, ancien Ministre des Affaires étrangères ;

M. Raoul BIBICA ROSETTI, Délégué permanent de la Grèce auprès de la Société des Nations ;

SA MAJESTÉ L'EMPEREUR DU JAPON :

M. Naotake SATO, Jusammi, Grand-Cordon de l'Ordre du Soleil-Levant, Ambassadeur extraordinaire et plénipotentiaire à Paris ;

M. Massa-aki HOTTA, Jushii, Deuxième Classe de l'Ordre du Soleil-Levant, Envoyé extraordinaire et Ministre plénipotentiaire à Berne ;

SA MAJESTÉ LE ROI DE ROUMANIE :

M. Nicolas TITULESCO, Ministre Secrétaire d'Etat au Département des Affaires étrangères ;

M. Constantin CONTZESCO, Ministre plénipotentiaire, Délégué de la Roumanie aux Commissions européenne et internationale du Danube ;

M. Vespasien PELLA, Envoyé extraordinaire et Ministre plénipotentiaire à La Haye ;

右英文左、加、

CONVENTION CONCERNANT LE RÉGIME DES
DÉTROITS, SIGNÉE A MONTREUX,
LE VINGT JUILLET 1936

SA MAJESTÉ LE ROI DES BULGARES, LE PRÉSIDENT
DE LA RÉPUBLIQUE FRANÇAISE, SA MAJESTÉ LE ROI
DE GRANDE-BRETAGNE, D'IRLANDE ET DES TERRITOI-
RES BRITANNIQUES AU DELÀ DES MERS, EMPEREUR
DES INDES, SA MAJESTÉ LE ROI DES HELLENES, SA
MAJESTÉ L'EMPEREUR DU JAPON, SA MAJESTÉ LE ROI
DE ROUMANIE, LE PRÉSIDENT DE LA RÉPUBLIQUE
TURQUE, LE COMITÉ CENTRAL EXÉCUTIF DE L'UNION
DES RÉPUBLIQUES SOVIÉTIQUES SOCIALISTES, ET SA
MAJESTÉ LE ROI DE YOUGOSLAVIE;

Animés du désir de régler le passage et la navigation dans
le détroit des Dardanelles, la Mer de Marmara et le Bosphore,
compris sous la dénomination générale de "Détroits", de manière
à sauvegarder, dans le cadre de la sécurité de la Turquie et de
la sécurité, dans la Mer Noire, des États riverains, le principe
consacré par l'article 23 du Traité de paix signé à Lausanne le
24 juillet 1923;

Ont résolu de substituer la présente Convention à la Conven-